



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,391	0.5	251	△52.8	266	△50.7	147	△56.6
30年3月期第3四半期	16,306	0.3	533	△0.4	541	1.6	340	△10.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 239百万円(△44.4%) 30年3月期第3四半期 429百万円(12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	14.87	—
30年3月期第3四半期	35.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	19,991	11,473	57.1	1,192.25
30年3月期	20,608	11,698	56.5	1,133.26

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 11,421百万円 30年3月期 11,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.5	720	△9.5	730	△9.5	470	△7.4	45.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	10,000,000株	30年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	419,890株	30年3月期	719,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,930,137株	30年3月期3Q	9,562,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にて推移しましたが、通商問題などをめぐる米中対立の長期化や欧米の政治情勢不安定化等の影響により、世界経済の下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は減少傾向だった持家で持ち直しの動きがみられるものの、着工数全体では前年の水準を若干下回り、非住宅向けの建築着工床面積も減少が続くなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野等、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等へ取り組み、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇や物流関連費用の増加等の影響が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,391百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は251百万円（前年同期比52.8%減少）、経常利益は266百万円（前年同期比50.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円（前年同期比56.6%減少）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年同期比0.5%増加となりました。主力の住宅分野は前年を下回りましたが、成長戦略として取り組みを進める非住宅分野や海外事業、新規分野では引き続き販売が拡大しました。

売上総利益率は、40.1%と前年同期を下回りました（前年同期は41.2%）。資材ロスの低減等、原価低減活動や増大する物流コストへの対応を進めましたが、原材料価格の上昇などが影響しました。ものづくり改革室を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなど、原価低減への取り組みを引き続き推進します。

販売費及び一般管理費は、前年同期比2.1%増加となりました。物流コスト上昇による荷造運搬費の増大や効率的な出荷体制整備に伴うシステム投資等により、前年同期を上回りました。

営業外損益全体では、15百万円の利益（前年同期は8百万円の利益）となりました。有価証券評価損の発生等により営業外費用が2百万円増加したものの、為替差益の発生等により営業外収益が9百万円増加しました。

特別損益全体では、3百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

当第3四半期連結累計期間では、住宅分野の停滞を非住宅分野や海外事業、新規分野等の成長戦略分野が補うなど一定の成果が得られましたが、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、カーテンレールやアルミブラインド、ウッドブラインドなどの新製品を発売し、新製品を中心とした展示会やカーテンメーカーの新作合同発表会である第12回「with Curtains」を開催しました。新製品の早期浸透やカーテンレールを中心とした主力製品の拡販を目指すとともに、引き続き非住宅市場や海外市場への販路拡大等の営業活動を展開しました。住宅分野の停滞は成長分野の拡大で補ったものの、原材料価格及び物流コストの上昇などの影響を受けた結果、売上高は16,112百万円（前年同期比0.4%増加）、セグメント利益は240百万円（前年同期比53.2%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等介護関連用品の新製品販売活動を推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や営業体制拡充に伴う人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は279百万円（前年同期比8.4%増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期比42.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して616百万円(3.0%)減少し、19,991百万円となりました。

負債については、長期借入金等の増加があったものの、電子記録債務、未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して391百万円(4.4%)減少し、8,518百万円となりました。

純資産については、自己株式を消却したことにより利益剰余金が減少しております。前連結会計年度末と比較して224百万円(1.9%)減少し、11,473百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は231.3%（前期末205.1%）となっております。また自己資本比率は、57.1%（前期末56.5%）となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	2,929,781
受取手形及び売掛金	6,231,923	5,517,722
電子記録債権	2,007,429	2,168,334
商品及び製品	1,298,635	1,308,652
仕掛品	271,393	271,334
原材料及び貯蔵品	1,943,271	2,071,308
その他	297,482	399,096
貸倒引当金	△1,387	△1,352
流動資産合計	15,000,389	14,664,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,067,296
減価償却累計額	△4,290,195	△4,310,423
建物及び構築物(純額)	748,796	756,873
機械装置及び運搬具	4,024,347	4,009,667
減価償却累計額	△3,394,551	△3,431,834
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	577,832
工具、器具及び備品	4,528,041	4,337,973
減価償却累計額	△4,372,100	△4,159,330
工具、器具及び備品(純額)	155,940	178,643
土地	1,229,806	1,229,975
リース資産	481,436	452,797
減価償却累計額	△232,880	△251,018
リース資産(純額)	248,555	201,779
建設仮勘定	63,477	101,337
有形固定資産合計	3,076,372	3,046,441
無形固定資産	626,887	571,656
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	544,410
長期貸付金	3,655	3,247
退職給付に係る資産	707,253	715,920
繰延税金資産	157,810	93,854
その他	378,665	353,056
貸倒引当金	△1,619	△1,614
投資その他の資産合計	1,904,629	1,708,874
固定資産合計	5,607,890	5,326,972
資産合計	20,608,279	19,991,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	922,458
電子記録債務	2,138,692	1,918,280
短期借入金	1,139,575	1,453,580
1年内返済予定の長期借入金	995,132	597,086
リース債務	90,484	80,791
未払金	631,501	405,178
未払費用	532,534	452,868
未払法人税等	121,197	5,197
その他	650,955	503,803
流動負債合計	7,312,995	6,339,244
固定負債		
長期借入金	642,003	1,206,250
長期リース債務	160,114	122,827
繰延税金負債	506	50,125
役員退職慰労引当金	147,750	158,925
退職給付に係る負債	372,515	357,598
資産除去債務	125,226	126,557
その他	149,158	157,310
固定負債合計	1,597,275	2,179,594
負債合計	8,910,270	8,518,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	8,650,531
自己株式	△229,252	△175,652
株主資本合計	11,306,064	10,989,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	156,894
繰延ヘッジ損益	△113,839	68,871
為替換算調整勘定	12,763	14,264
退職給付に係る調整累計額	196,856	192,119
その他の包括利益累計額合計	344,018	432,149
非支配株主持分	47,927	51,122
純資産合計	11,698,009	11,473,010
負債純資産合計	20,608,279	19,991,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,306,292	16,391,460
売上原価	9,588,528	9,823,928
売上総利益	6,717,763	6,567,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,370,927	1,446,758
広告宣伝費	304,520	353,461
販売促進費	281,940	259,235
役員報酬	58,858	59,253
従業員給料及び手当	1,765,298	1,775,518
従業員賞与	330,736	336,091
退職給付費用	90,303	75,011
役員退職慰労引当金繰入額	11,174	11,175
福利厚生費	418,665	446,815
減価償却費	212,253	211,229
賃借料	396,552	429,169
旅費及び交通費	268,301	257,169
研究開発費	16,030	15,155
その他	659,028	639,984
販売費及び一般管理費合計	6,184,593	6,316,030
営業利益	533,169	251,501
営業外収益		
受取利息	10,564	10,664
受取配当金	16,959	17,861
スクラップ売却益	8,794	7,837
為替差益	—	3,094
その他	16,317	22,858
営業外収益合計	52,636	62,316
営業外費用		
支払利息	31,702	24,836
売上割引	8,504	8,534
為替差損	2,118	—
その他	2,059	13,639
営業外費用合計	44,385	47,010
経常利益	541,420	266,807

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	701	4,267
特別利益合計	701	4,267
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	3,782	7,389
特別損失合計	3,811	7,389
税金等調整前四半期純利益	538,310	263,686
法人税、住民税及び事業税	68,911	52,680
法人税等調整額	123,234	60,736
法人税等合計	192,146	113,416
四半期純利益	346,164	150,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,762	2,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,401	147,691

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	346,164	150,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,528	△91,343
繰延ヘッジ損益	63,658	182,711
為替換算調整勘定	△31,288	1,643
退職給付に係る調整額	△23,199	△4,262
その他の包括利益合計	83,699	88,749
四半期包括利益	429,864	239,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,621	235,823
非支配株主に係る四半期包括利益	4,242	3,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月22日付で自己株式700,000株を取得しております。また、平成30年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月30日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が418,317千円、自己株式が53,617千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が8,650,531千円、自己株式が175,652千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。